

計画の名称	4	連続立体交差事業による踏切事故・渋滞及び地域分断の解消
計画の期間	平成21年度 ～ 平成25年度 (5年間)	交付対象 大阪府
計画の目標		

鉄道を高架化して踏切を除却する抜本対策を実施することにより、都市交通の円滑化を図るとともに、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上・活性化を図るものである。

計画の成果目標 (定量的指標)		踏切における踏切渋滞の解消	
アウトカム指標の定義及び算定式		アウトカム指標の現況値及び目標値	
①踏切遮断時間の解消		当初現況値 (H21当初)	中間目標値 (H23末)
①1日あたりの踏切遮断時間の減少 1日あたり踏切遮断時間=Σ除却対象踏切の1日あたり遮断時間 [踏切交通実態総点検結果 (H19.4公表)] × 【除却済 [0]		436.2h/日	366h/日
全体事業費	合計 (A+B+C)	39,530 百万円	A
		39,530 百万円	B
		0 百万円	C
		0 百万円	
効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.0%	

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																		
A 地方道路整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	道路種別	省略工種	率(基本)	要素事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万)	備考
												H21	H22	H23	H24	H25		
4-A5	街路	一般	大阪府	直接		S街路	改築	0.55	近鉄奈良線連続立体交差事業(若江岩田駅～東花園駅付近)	連立 L=3.3km	東大阪市						16,600	
4-A6	街路	一般	大阪府	直接		S街路	改築	0.55	大阪外環状線連続立体交差事業((仮称)柏田駅付近)	連立 L=2.2km	東大阪市						700	
4-A7	街路	一般	大阪府	直接		S街路	改築	0.55	南海本線・高師浜線連続立体交差事業(羽衣駅～高石駅付近)	連立 L=4.1km	高石市						11,600	
4-A8	街路	一般	大阪府	直接		S街路	改築	0.55	南海本線連続立体交差事業(松ノ浜駅～泉大津駅付近)	連立 L=2.4km	泉大津市						9,500	
4-A9	街路	一般	大阪府	直接		S街路	改築	0.55	南海本線連続立体交差事業(泉佐野駅付近)	連立 L=2.8km	泉佐野市						500	
4-A10	街路	一般	大阪府	直接		S街路	改築	0.55	京阪本線連続立体交差事業(香里園駅～枚方公園駅付近)	連立 L=5.5km	寝屋川・枚方市						500	
4-A19	街路	一般	大阪府	直接		S街路	改築	0.50	京阪本線連続立体交差事業(香里園駅～枚方公園駅付近)	連立 L=5.5km	寝屋川・枚方市						100	
4-A20	街路	一般	大阪府	直接		S街路	改築	0.55	阪急京都線連続立体交差事業(摂津市駅付近)	連立 L=2.1km	摂津市						30	
												合計	39,530					

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	近鉄奈良線：1線高架済。踏切遮断時間が4割程度削減された。 大阪外環状線：2線高架済。 南海本線・高師浜線：1線高架化に向け工事中。 南海本線(泉大津)：2線高架済。 南海本線(泉佐野)：2線高架済。 京阪本線：事業認可取得済。					
II 定量的指標の達成状況	指標①1日あたりの踏切遮断時間の減少	<table border="1"> <tr> <td>最終目標値</td> <td>277.7h/</td> </tr> <tr> <td>最終実績値</td> <td>366h/日</td> </tr> </table> <p>目標値と実績値に差が出た要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近鉄奈良線：作業スペースが限られる中、安全にも細心の注意を払う必要があったこと等により工事進捗が目標より遅れたため。</li> <li>・南海本線・高師浜線：用地買収等に時間を要し工事進捗が目標より遅れたため。</li> <li>・中間目標値である366h/日は目標達成。</li> </ul>	最終目標値	277.7h/	最終実績値	366h/日
最終目標値	277.7h/					
最終実績値	366h/日					
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	交通渋滞による騒音・大気汚染の軽減、鉄道により分断されていた市街地の一体化等。					

3. 特記事項 (今後の方針等)

完了していない事業については、次期計画(事業実施期間H26～H30)に引き継ぎ、目標値の達成へ向けて工事等の進捗管理に努める。